

香港住民の行動様式に関する一考察

— 「難民・移住者社会」

「植民地社会」の側面より —

高 橋 強

目 次

はじめに

一 「難民・移住者社会」と香港住民

(一) 家族偏重

(二) 金銭至上

(三) “落葉帰根”

二 「植民地社会」と香港住民

(一) 政治的無関心

(二) “香港人”意識

三 むすびにかえて

—— “ambivalence” と “騎牆” ——

は じ め に

香港は周知の如く自由貿易港であるが、一方において広東省の珠江河口にある英国の植民地で、そこはまた貧乏人と金持ち・東洋と西洋が同居している都市でもある。かかる香港は一口に英国の植民地といっても、香港と称せられる地域は割譲地と租借地から成り立っている。割譲地とは香港島と付近の小島、界限街以南の九竜半島のことである。前者は第一次アヘン戦争（1840～42年）の結果、南京条約（1842年）で、後者は第二次アヘン戦争（1856年）後の天津（1858年）・北京（1860年）二条約でそれぞれ割譲されたものである。また租借地とは九竜半島の残りの部分（新九竜と新界）と付近の島々で、香港地域拡張条約（1898年）により99ヶ年の期限で租借されたものである（その満期が1997年である）。

香港の面積は1061平方キロと東京都の半分、そしてその半分以上が荒地で市街地となっているのは全体の16%弱、その上天然資源に恵まれず香港にあるのは「花崗石、砂、魚、それに人間さまくらい」（リチャード・ヒューズ「香港－主人なき都市」中島嶺雄訳タイムライフ・インターナショナル1968年）とまで言われている。人口は520万以上（1982年、528万7800人）で、その内98%は広東省を中心とした華南の人々で構成される中国系住民であり、彼らは難民あるいは移住者およびその子孫であるという性格を有している。

アジアの都市のなかで、香港がひとときわ注目を集めているのは、1997年問題に象徴されるような国際政治問題や、経済的な相互依存のためだけではないのである。即ち、そこには“香港の繁栄”という現実があるからである。香港は現在、世界貿易額で16位を占め、時計・玩具の輸出量では世界第一位、そして金融センターとしては第三位、コンテナ輸

送の取扱い量でも世界第三位で、国民所得では日本、シンガポールに次いでアジアでは三番目（1981年、5100米ドル）に位置する繁栄をとげているのである。その結果、香港の一般労働者の購買力（一日平均賃金、73香港ドル）も上昇し1982年の「物品の購買に要する労働時間」でみると、テープレコーダーには8日と1時間43分、冷蔵庫には17日と6時間24分、カラーテレビ（受像機）には20日と4時間20分、それぞれ時間を費やせば購入できるまでに至っている。ちなみに中国大陆のそれと（年平均収入、798元）比較してみると、テープレコーダーには312日と4時間、冷蔵庫には379日と3時間44分、カラーテレビには446日と3時間25分となっており、かなりの差が生じていることがわかる（陳荆和「中国の和平統一」1984年6月29日人事院での講演）。

さて本稿は、概要以上のような状況下で生活する香港住民の行動様式に関して、その一考察を試みようとするものであるが、香港住民の行動様式を形成する諸要因の中でも、ここでは時に「難民・移住者社会」と「植民地社会」という二つの要因に焦点を当てることにする。もとより二つの要因はまた不可分の関係にあるが、本稿では便宜上分けて考察を試みる。

なお本稿は、第32回東南アジア史学会研究大会（1984年12月9日・10日於上智大学）の共通研究課題「東南アジア華人に関する諸問題」において報告したものに加筆したものである。

一 「難民・移住者社会」と香港住民

（一）家族偏重

香港の人口は割譲当初の1845年で2万3817人（欧人595人、印人361人）、太平天国の乱（1851～64年）の難民・移住者の流入（これ

香港の人口推移

年	人口(人)
1965	3,597,900
1966	3,629,900
1967	3,722,800
1968	3,802,700
1969	3,863,900
1970	3,959,000
1971	4,045,300
1972	4,078,400
1973	4,159,600
1974	4,248,700
1975	4,366,600
1976	4,477,600
1977	4,513,900
1978	4,606,300
1979	4,878,600
1980	5,038,500

王曾才・陳進傳合著

「香港的未來」百科文化，
1983年17頁。

らの一部はさらに海外へ移住)や、また中国人海外移民の激増の影響で1861年には11万9321人(中国人11万6335人、欧印人2986人)、その後次第に増加し、1937年の日中戦争の開始により爆発的な難民の波にさらされ、太平洋戦争前の1941年には一挙に156万⁽¹⁾4007人となった。太平洋戦争中の日本軍占領下においては激減して60万人台になったが、戦後の復興で1947年には170万人、その後国共内戦で1949～50年にかけて70万人の難民・移住者の流入⁽²⁾があり、1950年には236万人と推定された。1971年には約400万人、1975年には436万人となり、1980年には約500万人⁽²⁾そして1982年には520万人に増加しているのである。なお総人口の98%は広東系を主流とした中国人(広州・

容家・潮州・福建・海南・三江)で占められている。

中国大陆から香港への流入は1850年「入境管制条例」により自由とされていたが、社会主義中国誕生後の難民・移住者の増加が顕著になったという理由により、香港政庁は1949年に「人民入境統制条例」を施行し大陸の中国人についても一般の外国人と同様にビザの所持が必要である⁽³⁾としたのである。しかし広東省の人々については香港に親類縁者も多いことから、1952年以後一日に50人に限って入境を認めることにしたのである。しかしながら不法入境者があとを断たないという理由から、香港政庁は合法・不法を問わず香港に入境してしまった者に対しては、⁽⁴⁾居民証(I.D.カード)を発給しその居住を認めていたのである(これを

抵壘政策という)。ところが1974年から香港政庁はこれまでの方針をかえ、不法入境者は国境線地帯でつかまった場合は中国へ強制送還することにしたのである。というのは不法入境者の増大が、香港の持つ人口収容能力を越えるようになってきたからである。ただこの段階においても無事に国境線を突破した者には、まだ抵壘政策を行なっていたのである。⁽⁵⁾ 1978年以後、社会主義中国の「開放政策」の影響で激増する入境者に驚いた香港政庁は、1980年に抵壘政策を廃止しさらに身分証明書制度を導入し、不法入境者の取り締まりを強化したのであった。その結果不法入境者は激減していることが報告されている。なお合法移民の制度は1952年以来現在も続いており、1973年以降は社会主義中国側が一日50人をはるかに越える150人を送り込むようになったので、年平均5万人台を維持するようになり、例えば1979年は7万人、1980年は5万5千人、1982年は5万4千人となっている。⁽⁶⁾

香港の人口動態を見る際に香港への人口流入という観点の他に、もう一つ見逃してはならない点がある。それは過去30余年の間に200万人の人々が海外移民の目的で香港を離れていったという事実である。これに関連して香港中文大学の鄭赤琰講師は「香港は事実上、清水の濾過器としての役割を進め、大陸から来た人を、新しい人を留め、古い人を濾過して、移住させたのです。このやり方で香港居住の年限の長い者に移住する機会を与えたのでした。」と述べている。⁽⁷⁾ オーストラリア・カナダ・アメリカ・英国（英国は1981年に国籍法を修正し香港の英国パスポート所持者を英国に定住させなくした）などは、比較的、経済・教育および技術を身につけた移民を受け入れてきたのである。例えばカナダのトロントやバンクーバー両市には非常に多くの香港移民が住んでいて、華人街を形成している。

以上の香港への人口動態から、香港は一方においては、中国大陆での

戦乱・政変の混乱を避けるために入境して来た難民あるいは香港の経済的・政治的自由を求めてやって来た移住者の収容地であり、他方においては、当地を踏み台にさらに海外へ移住するという海外移民の中継基地でもあったのである。そしてそこに居住する人々は難民あるいは移住者、それともその子孫として香港で生まれた人々なのである。彼らは一般的に香港を避難場所、一種の“租界”先または“出稼”先としか見なさず、彼らの通念としては、香港以外により安全で暮らしよい場所が見つければ香港を捨てて顧みない、あるいは香港は自己の土地でないという観念が先行し“衣錦還郷（故郷に錦を飾る）”は考えても香港に骨を埋めることは考えない、ということになる。⁽⁸⁾ かような香港社会においては、当該社会はまた英国植民地であるという要因も加わり、自己の生活保障のために血縁による結合が強固にならざるを得なくなり、特に家族⁽⁹⁾の結合が強くなり家族偏重の傾向が顕著になってくるのである。

かかる家族偏重は政治的・経済的混乱や社会的不安定の下、家族の存続・繁栄のために採っている家族の離合（離散・集合）過程の中で見出すことができる。即ち前述の香港への入境・香港からの出境状況の中で、特に家族の動態に焦点を当ててみるとそこには一つのパターンとして、離散・集合・離散が浮かび上がって来るのである。まず第一の離散であるが、これは中国大陆からの難民・不法入境者の中に家族ぐるみというケースは全くなく、合法移民の中でもかかるケースは殆んどないということである。ここでまず最初の家族の離散が行なわれているのである。次に集合とは、これは香港に入境した者は何とか家業を確立し大陸に残された家族を呼び寄せようとするすることで、香港で全家族がそろったという中国人家族も少なくないと言われる。なお大陸の家族を呼べないまでも、支送りや物品贈呈等で依然として強い結び付きを維持している。しかしながら前述の如く香港政庁の難民・移住者政策の転換のため

に、香港に呼べなくなって来ているのも事実である。さて第二の離散とは、香港は即ち「借りた土地」「借りた時間」という性格をもつ植民地であるので将来が大変不安定で、特に新界租借条約の切れる 1997 年も間近に迫って来ていることも手伝って、多くの人々は香港脱出を試みているということである。ビジネスマンや資産家は投資を武器に、また資力もない海外に身内もコネもない人々は息子⁽¹⁰⁾を留学させたり娘を在外華僑⁽¹¹⁾に嫁がせるなど、あの手この手で海外脱出の道を模索しているのである。市民の間では“ 太空人、内在美⁽¹²⁾（即ち妻子をアメリカにおいて、自身は香港でできる限り金をもうけ、時々アメリカの妻子との間を飛行機で往来する夫という意味）” という言葉さえも聞かれる有様である。

ともあれ二回目の離散は、香港の地で家族が集合できなかった入境者で香港に世帯をもうけた人々にとっても同じ事情である。かように見てくると香港住民にとって香港はやはり“ 仮の宿 ” で、より安全なより暮らしよい土地を求めるための再出発の「跳躍台」なのである。ただどれだけ多くの人々がこの跳躍台を踏んで目的を達成できるかとなると、否定的な答えしか返って来ないのも厳しい現実である。

註

(1) 陳荆和「新界租約の満期と香港の将来」創大アジア研究 3 号 1982 年 216 ～ 217 頁。姫宮栄一「香港—その現状と案内—」中公新書 52, 1964 年 28 ～ 45 頁。なお本稿は陳荆和教授の諸論文および所感に負う所が大である。

(2) 1949 年 10 月から 1950 年 5 月にかけて 70 万人の人口流入があったが、当時の難民・移住者の教育程度は高く職業で言えば元専門技術者が 70 % ・軍人が 27.7 % で残りが農民であった。彼らは満足のいく職業には就けなかったが教育水準が高かったので、適応能力には強いものがあつた。従

って香港社会の発展にとって、その貢献度は大なるものがある。これに対して1978年から1981年にかけては40万人の人口流入がありこの内46%が不法入境者であったと言われるが、これらの不法入境者の殆んどは年若くして体力はあるが教育程度は高くなかった。彼らは長い間農村で生活を送っており特殊技能をもっておらず、香港に入境して来た主たる目的は香港でのよりよい物質生活を求めるためであった（周永新「香港面臨人口爆炸」七十年代130期1980年23～24頁）。

- (3) 可児弘明編「もっと知りたい香港」弘文堂1984年34～35頁。
- (4) 早瀬保子「香港の人口事情」アジア研ニュース51号1984年14頁。
- (5) 近藤龍夫「国際都市香港」朝日ソノラマ1982年258頁。
- (6) 近藤龍夫「前掲」261頁、可児弘明編「前掲」242頁。
- (7) 鄭赤燐「香港の移民政策の過去と将来」アジア時報170号1984年45頁。
- (8) 陳荆和「前掲」218頁。
- (9) 社会が不安定であればある程、また政治的・経済的混乱が増せば増す程、血縁的結合だけの生活保障は困難になり地縁的結合、即ち郷帮が要請されるにいたるのであるが詳細は次の機会に譲ることにする。
- (10) 留学先が特に集中しているのはアメリカ・カナダ・英国・オーストラリアで、留学生の数は年々増加している。留学のための出国者の数で見ると、1972年は5982人（アメリカ2420人、カナダ2536人、英国913人、オーストラリア113人）であったのが、1980年には1万1139人（アメリカ2634人、カナダ4040人、英国4130人、オーストラリア353人）と倍増しており、カナダ・英国留学に人気集中している。なお英国留学は英国国籍法の修正の影響で1981年は2159人に減少するが、カナダ留学は逆に6600人に増加している（莫明「放洋求学的漲潮與退潮」七十年代第151期1982年39頁）。
- (11) 「読売新聞」1984年2月7日付（夕刊）。

(12) 第4回社会学会議シンポジウム（テーマ「東アジアにおける家族と社会変動」）報告者である香港中文大学劉兆佳博士との対談の中で御教示いただいたものである。なお1997年問題は家族関係においても悪影響を及ぼしているとのことである。

（二）金銭至上

香港はよく“金銭掛帥（金銭第一）”・拝金主義的傾向の強い都市であると言われる。その理由の第一に、難民・移住者の社会であるということがあげられる。香港は確かに住民の98%が中国系住民であるが、その殆んどは中国大陆のどこかに故郷をもつ難民・移住者から構成される寄合所帯なのである。しかも彼らは前述の如く香港を“仮の宿”としか見なしていないので、その居住地に対する帰属感は一般的に大変稀薄である。⁽¹⁾かような背景からは都市共同生活者としての意識は生じにくく、相互扶助等の意識はなおさらである。そこで香港住民にとって自己の生活保障のために一番頼りになるのは、人的には前項の血縁の者特に家族、物的には金銭ということになるのである。彼らの間には金が“命根子（命の縄）”という生活原理がしっかりと定着している。⁽²⁾その第二は植民地社会ということで、香港住民の金銭至上的傾向を助長させたのである。即ち英国の統治者は、中国系住民に対して政治的に上昇できる可能性を与えないで、彼らに与えたのは経済的な上昇可能性（例えば経済政策の自由放任主義の下、個人所得税の上限は15%とされたので、稼げば稼ぐほど重税感がなくなる⁽³⁾）だけであったので、香港住民は勢い“政治は統治者にまかせ、自分たちは金もうけに専念すればいいんだ”という安易な道を選択し歩んで来たのである（実際は、その道しか残されていなかったと言った方が適切であろう⁽⁴⁾）。現在、香港住民の90%ま

でが商業に従事しており、拝金主義がかなり侵透していると言われている。従って“自分だけが得をすればよいのであって、他人の利害や社会の福祉なんかかまっていられない”という風潮も顕著である⁽⁵⁾。

一方、香港社会の98%を占める中国人が中国大陆から受け継ぎ、生活の中で生きづいている俗語の中にも拝金主義的なものも少なくないのである。例えば、“五皇拝財神（最高の神でも福の神には頭を下げる）”とか“有錢王八坐主席，落魄鳳凰不如鷄（バカでも金があれば主席になり、落ちぶれた鳳凰はニワトリ以下だ）”また“有錢能使鬼推磨（地獄の沙汰も金次第）”等があり、年の始めも“恭喜發財（おめでとう、金もうけができますように）”のあいさつで迎えるといった具合である⁽⁶⁾。

香港ではよく日常生活の中で、次のような場面に出くわすことがある⁽⁷⁾。何かものを頼むと“有冇利是（お礼をしてくれるのか）”とか、“請我飲茶（おごってくれ）”とか必ず反対給付を求められるのである。力を貸してやるのだから、それなりの見返りがあっても当然だという考え方なのであろう。また就職に関しては“東家吾打打西家（東家がダメなら西家へ行く）”という広東語の諺があって、これは即ち、少しでも給料のよい所があればすぐそちらに転職してしまうというものである。さらにこの金銭至上的傾向がエスカレートして“no many no talk（金のない者は口出しするな）”という言動さえも耳にし目にする有様である。

以上のような環境においては、香港住民は自然と金もうけの才能が洗練されざるを得なくなるのである。例えば、タクシー運転手が“暫停載客（暫く休み）”の表示を出して走るのもその一つである。実際は決して休みではなく、料金は話し合いで決めてなら乗せますという合図なのである。ラッシュ・アワーの客の需要度とか風雨の強さとか等々に応じて、料金相場を出してくるのである。また定期路線バスとタクシーの中

間のような14人乗りのミニバスも同じように、運転手兼経営者は空模様や客の需要状況を見て、その料金表示を取り替えてくるのである。更にかように金もうけが上手であるということは、即ち金の使い方がうまいということにも通ずるのである。香港の路面電車やバスは殆んどワンマンカーで、釣り銭の手間を省くため釣り銭はもらえない。そこで住民は自分が損をしないようにと、車内で乗客同志で小銭を融通したり両替えしたりしているのである。かような傾向は商売にたずさわる者に至っては顕著で、自由貿易港“香港”というイメージから香港が世界各地の流行に振り回されているかのように思われがちであるが、彼らは確かに新寄・流行に敏感である一方でその選択には極めて警戒心が強く慎重である。⁽⁸⁾

「中国人の居るところギャンブルあり」(広東人は特に賭け事を好む)とよく言われるが、拝金主義・金銭万能的傾向の強い香港では、人々は“発財”精神を大いに発揮しようとするのでギャンブル熱には異常なものを感じさせられる。その中でも競馬熱は大変なものである。⁽⁹⁾香港には「ホンコン・ロイヤル・ジョッキー・クラブ(英皇御准香港賽馬会)」という90余年の歴史を持つ競馬場が香港島にあり、1979年には新界にも第二の競馬場が誕生した程である。競馬場は香港で唯一合法の賭博でもある。競馬シーズンは10月から翌年5月までで、毎週土・日曜日の午後と水曜日の夜行なわれ一日にざっと1億香港ドルは賭けられるという盛況ぶりで、“土曜日にはトコ屋に行くな

(トコ屋が競馬のラジオに気をとられて何をされるかわからないので)”とまで言われている。1980年のシーズン中に競馬に賭けられた金額はざっと87億5千万香港ドルで、1975年当時の、14億香港ドルに比べて5年

馬券売上げ高推移(註10)

1977-78	3,365
1978-79	5,329
1979-80	6,480
1980-81	8,750
1981-82	10,313

(百万香港ドル)

間でなんと6倍にもはね上がっている（1981年のシーズン中はついに103億1千万香港ドルとなった）。

註

- (1) 陳荆和「前掲」218頁。
- (2) 可児弘明編「前掲」246頁。
- (3) 前田敏晴「租借期限切れへ向けて中国史を見直す学生たち」朝日ジャーナル25巻1号1983年29頁。
- (4) 伊藤斎「特派員リレーエッセー香港一向前看」朝日ジャーナル21巻24号1979年38頁，可児弘明編「前掲」22～23頁。
- (5) 陳荆和「前掲」218～219頁。
- (6) 伊藤斎「特派員リレーエッセー香港一好猫論」朝日ジャーナル21巻16号1979年82頁。
- (7) 可児弘明編「前掲」244～245頁。
- (8) 伊藤斎「特派員リレーエッセー香港一突撃消滅舞盲」朝日ジャーナル21巻20号1979年86～87頁，伊藤斎「前掲一好猫論」83頁。
- (9) 近藤龍夫「前掲」40～43頁，島田陽子「香港・レジャーの本流を探る」海外ニュース MITSUI, 1983年48頁。
- (10) 「專題・賽馬狂熱」七十年代第154期1982年24頁。

（三）“落葉帰根”

香港住民は前述の如く難民・移住者あるいはその子孫としての香港出生者で、しかもその殆んどが社会主義中国の共鳴者ではないのである。しかしながら彼らは長い間の家庭生活，風俗習慣，宗教観，価値意識などの面で、中国的伝統の影響を強く保持しており，その上故郷に対する

愛着が極めて強いので“落葉帰根（いずれは国に、故郷に帰る）”意識を依然として残存させ、彼らの心は常に中国大陆に向っているのである。但し彼らになお帰巢本能が依然として残存されているとしたとしても、彼らのもつ意識はいわば単純な「郷愁」にすぎなく、決して一般的に言われるような国家に対する忠誠心と同一視できるものではないのである。⁽¹⁾

香港にある中国系の映画館で社会主義中国の躍進⁽²⁾を伝える記録映画が上映されると、観衆から惜しみない拍手が送られたり、またドラマ映画でもそのロケ先が有名な景勝地であったりすると望郷の念からであろうか、ざわめきやため息さえ聞こえてくるのである。望郷の念と言え、香港では骨は出身地に埋めて欲しいと遺言するケースも多いと言われ、東華義荘（香港最大の社会事業団体・東華三院の管理する遺骨安置所）⁽³⁾にはそのような遺骨が数多く預けられている。将来情勢が許せば故郷に持って帰ってもらい、先祖たちと一緒に眠るための“仮の宿”なのである。

香港住民が中国大陆との一体感を常日頃感じていることとして、大陸からの食糧と水の供給ということをあげなければならない。香港は農村をもたない純然たる消費都市であるので、その食糧の供給は特に中国大陆に頼っている。社会主義中国の香港向け輸出品は食糧がその大多数を占めており、1980年度に香港が外から輸入した食糧と食用肉の半分以上が大陸から入ってきたものであった。⁽⁴⁾その一つの例として、中国製品専売店の「国貨公司」の存在がある。香港の低所得者層でも利用できるデパートで、中国大陆からくる米・油等その他生活必需品⁽⁵⁾を取扱っており、特に漢方薬売場はいつも大勢の人でごった返している。

かような大陸へ向っている心は、時として一挙に表面化することがある。即ち香港住民が自身が生理的に受けた中国人の血の故に、中国民族

が排斥、抑圧、迫害を受けたときには、中国人の血のざわめきが著しく
顕現してくるのである。⁽⁶⁾ 1972年に起きた社会主義中国の主張する釣魚
台の帰属が日中間の懸案になった尖閣列島問題、1979年の社会主義中
国とベトナムとの戦争、1982年に起きた中国への侵略事項に関する日
本政府の行なった教科書改ざん問題等の際に、香港の新聞や学生団体等
の反応から強く印象づけられた、彼らの強烈なまでの中国人意識がその
好い例である。

この他にも、香港住民の社会主義中国での核実験成功や、人工衛星打
ち上げ成功等に感動し興奮するという心理が如実に示すように、彼らは
中国人特有のナショナリズムからは逃れられない存在であると言っても
過言ではないのである。⁽⁷⁾

註

- (1) 戴国輝編「東南アジア華人社会の研究（上）」アジア経済研究所 1974
年 10 頁。
- (2) 可見弘明「都市物語・香港（4）」読売新聞 1982 年 8 月 6 日付（夕刊）。
- (3) 可見弘明「前掲・香港（14）」前掲 8 月 25 日付（夕刊）。
- (4) 陳荆和「前掲」 223 頁。
- (5) 近藤龍夫「前掲」 271 頁。
- (6) 戴国輝編「前掲」 10 頁。
- (7) 中嶋嶺雄「香港—その歴史と未来（6）」世界週報 65 巻 43 号 1984 年 49 頁。

二 「植民地社会」と香港住民

（一）政治的無関心

英国はアヘン戦争の結果締結された南京条約（1842 年）により、香港

島を割譲せしめそれを皇領植民地とし、翌 1843 年から本格的なその植民地経営に乗り出し今日に至っている。英国の統治政策は概略するに、香港に自由港と軍事基地の二重性格を並存させ、住民の政治活動を禁止し、経済優先の「政治の空白による繁栄」を実現することが目標であった。⁽¹⁾

軍隊を入れても 3 万に満たない英国人で約 500 万の中国系住民を統治するという理由から、香港政庁は政庁各部門の窓口たる中・下級官吏および警察官には殆んど現地の広東人とコーラシアン（ポルトガル人と中国人の混血）を雇用し、シニア・ポスト（senior post）には英国人を独占させることにより、背後から実質的にコントロールするという間接統治に近い方式を採用している。かかる方式は単に住民同志の対立をねらうだけでなく、英国人の直接統治から予想される摩擦を少なくするという硬軟両面を有している。⁽²⁾ 香港の最高権力者たる香港総督は（英国女王の親任による）香港政庁の首長となり、駐香港三軍の総司令官を兼任し、その下に諮問機関として行政会議と立法会議が存する。現在（1983 年 8 月）、行政会議の官職・任命官吏議員は 6 名（4 名と 2 名）、任命民間人議員は 11 名、また立法会議の官職・任命官議員は 18 名（3 名と 15 名）、任命民間人議員は 29 名であるが、中国系住民は任命民間人議員として選出されるチャンスが与えられているにすぎない。⁽³⁾

即ち、英国の統治者たちは前述の香港統治政策の目標を実現させるために、香港住民に対し経済的上昇可能性を与える一方で、一貫して政治的上昇可能性を閉ざしてきたのである。

以上のような政治状況の中で、香港住民は一般的に政治には触れようとはせず、専ら金もうけに徹した生活を送っているのである。政治的な上昇可能性が閉ざされ、英国の統治政策の下で民族差別をこうむった中国系住民にとって、香港は出稼ぎ先であり金を蓄え故郷に帰るまでの、

あるいはより安全な暮らしよい土地へ移るまでの仮の宿にすぎなかったのである。いいかえれば香港にやってくる中国人は、経済的な上昇可能性を求めるところに、香港の利用価値を見い出していたのである。そのために彼らは、香港に住みつくのは御免であるが仮住いの間は植民地体制に柔軟に対応し、経済的な上昇のみを図ってきたのである⁽⁴⁾。そのせいか、香港では正面切った反植民地闘争が持続的に行なわれたことはないと言われる。1966年4月スター・フェリーの10セント値上げに反対して、住民の一人がハンストを行なったのが口火となって起った大衆暴動や、翌1967年新蒲崗のプラスチック・フラワー工場の労働争議に始まり、折からの文化革命を背景に広い層の住民を巻き込み、次第に反英、反政庁運動さらに英中関係を緊迫化させる程の大事件となった「香港騒動」はその好例と言えるであろう。

他方、政治に対する関心が極めて低いことは市政局の公選議員選挙に大多数の有権者が棄権していることにも現われている。市政局というのは市街区（香港・九竜区）における主として保健衛生・公共施設に関する行政責任をもつ機関で、この公選議員は香港の最高行政レベルにおける唯一の選挙による公職である⁽⁵⁾。ところでこの市政局公選議員の1973年の選挙投票状況を見ると、12名の議員に対し全有権者約40万人の内、投票したのは唯の8675人であったと言われ、いかに関心が低いかを物語っている⁽⁶⁾。

この他、戦後に漸進的な自治の獲得をめざす政治団体「革新会」が組織されたり、1962年には「民主自治党」が政党として結成を許可されたり、さらに「公民協会」という団体が自治拡大運動を行なったりしているが、前述の選挙と同様一般住民の関心は低く、いずれも有力な運動とはなっていないのが現状である⁽⁷⁾。

さて香港住民の政治的無関心状況の背景として、触れておかねばなら

ない側面がある。即ち香港が社会主義中国と台湾との狭間に置かれて⁽⁸⁾いるので、何かと気を使わなければならないという側面である。配慮を欠いて、反共産党だとか反国民党だとか言って政治に触れたりすると、社会主義中国や台湾からにらまれ商取引がやりにくくなったり、中国大陆や台湾にいる親戚が巻添えをくうという可能性も出てくるからである。中国大陆と台湾の貿易は政治的対立が続く中でも、香港・マカオを⁽⁹⁾通じて密かにわずかではあるが継続されていたのである。大陸からは漢方薬材料・食料・飲料が台湾へ輸出されていたが、台湾の製品が大陸へ輸出されることは殆んどなく、言わば片貿易的性格のものであった。ところが1978年後半から台湾製品の大陸向け輸出が急速にのび、1979年には香港経由中台貿易は、台湾向けの2億7900万香港ドルに対し、大陸向けが前年の24万香港ドルから一挙に1億600万香港ドルにはね上⁽¹⁰⁾がっていて、これは前年比400倍ののびであった。

註

- (1) 陳荆和「前掲」217～218頁。
- (2) 姫宮栄一「前掲」96頁。
- (3) 「特集・香港のゆくえ―迫る1997年問題」中国年鑑1984年（中国研究所）9頁。
- (4) 可児弘明編「前掲」23頁。
- (5) 可児弘明編「前掲」62頁。
- (6) 王曾才・陳進傳合著「前掲」29頁。
- (7) 姫宮栄一「前掲」102～103頁。
- (8) 可児弘明編「前掲」247頁。
- (9) 近藤龍夫「前掲」264～265頁。
- (10) 田朝南「中・台・港間的三角貿易」七十年代第163期1983年48頁。

(二) “香港人”意識

前述の如く、香港住民の中に依然として根強い政治的無関心の傾向が存する一方で、政治的要求が拡大しつつあることも事実であると言わざるを得ない。というのは英国の植民地体制の下で、種々な抑圧・差別を受けながらも“落葉帰根”意識を保持しながらそれに耐え生き抜いてきた中国人が、次第に仮の宿ではなく自己の生活空間としての香港を意識し始めたからである。⁽¹⁾まさに“落葉帰根”から“落葉生根（居住地の土となり、根をはって生きのびてゆく）”意識への転換である。1949年中国大陆に社会主義中国が誕生したことにより、大陸との往来が不自由となり、難民・移住者として香港に入境してきた者にとって、香港を第二の故郷として生きて行かねばならない時代が到来したのである。特に香港出生者の若者にとって、香港はまさしく自身の生まれ育った故郷なのである。香港出生者の総人口に占める割合は、1961年に48%、1965年には54%に、1982年には57%に達し過半数を占めるに至っている⁽²⁾のである。かような社会変化の中で、“落葉生根”意識を次第に持つようになった香港住民が、その居住地の一構成員としてその居住地のために、植民地統治者に対し政治的要求を拡大し始めるのは当然のことであろう。

他方、政治的要求の拡大化は、香港経済の高度成長に伴う社会の急激な変化の中からも惹起せしめられる⁽³⁾。香港経済は1960年代以降高度成長を達成したと言われ、国内総生産でみると（1973年価格を実質額とする）、1967～73年には年平均9.1%の成長率で、1974年～82年には8.9%の成長率で増加している⁽⁴⁾。また工業製品の90%が輸出にまわされる中で、1970年の輸出製品高は120億香港ドルに達し10年間で4倍強の増加となり、1975年には230億香港ドルで5年前の約2倍にもなっている⁽⁵⁾。かような経済の高度成長・商業の拡張（それに香港の特

殊事情としての中国大陆からの大量移住者)により、居住・衛生・医療・交通・教育等の都市で生活してゆく上での基本的問題が発生し、大きな社会問題を引き起こすに至ったのである。⁽⁶⁾しかしながら一方で、かかる経済の高度成長に伴う政治的要求の拡大化は、時として香港の中国系住民に対し大きな自信と自負心を抱かせることにもなったということを見逃してはならないであろう。

以上のような政治的拡大化傾向の中で、広東語の公用化運動は特記すべきものがあると言える。⁽⁷⁾英語だけが公用語であると政治的要求に不便であるし、その上条例も中国系住民に徹底しないというのが同運動の発端であったが、広東語の公用化は植民地統治下における中国系住民の長い間の願望であった。同運動は結局、1974年1月に英語の公文に中国語を併記することで結実するが、植民地統治者の力も、香港住民への配慮なしでは植民地統治を続けることは困難であると言えてきた証左でもあると言えよう。1967年の香港暴動の経験をもとに、香港と中国との関係改善を目的として1970年、新総督に中国通の外交官クロフォード・M・マクルホースが起用されている。⁽⁸⁾新総督が、香港社会そのものから出てくる住宅・教育・医療・社会福祉等の政治的要求に対し、柔軟に対処していったことは言うまでもない。⁽⁹⁾なお、1974年8月には香港史上はじめてのことであるが、政庁で働く下級公務員5000人が総督官邸にデモをして「請願」を行なっている。また1977年10月には、警察官3000人が総督直属機関「汚職防止委員会」(特に警察官の汚職摘発)の警察官に対する捜査の行き過ぎに反対しデモを行ない、同委員会との対立が激化し治安に影響する恐れが出てきたため、総督は同委員会の機能を弱める措置をとらざるを得なかった。

こうした中、1982年10月から開始された1997年問題に関する中英交渉は、香港住民の政治的無関心状況を一変させたと言っても過言では

ない。即ち、中国側の提案した“港人治港（香港人が香港を治める）”は香港住民に対し種々な論義を引き起こし、民間団体の手によって返還問題に関する意識調査が実施されるに至っている。⁽¹⁰⁾また香港大学や政治団体等を中心に、「香港人による民主自治」の要求が出され、自治権の内容をより民主的なものにするようにという要望も強くな⁽¹¹⁾ってきている。一方、香港住民の意識の変化は、関心の低いと言われてきた選挙にも現われている。統治者の行なった地方行政機構の改革の結果、1982年に「区議会」が設けられたが、その第1回目の「区議会」公選議員選挙⁽¹²⁾（1982年9月市街区）においては投票率が35%にも達した。また1983年3月に行なわれた市政局選挙では、12万7300人が投票し投票率は⁽¹³⁾22.4%にもなったのである。

註

- (1) 可児弘明編「前掲」37頁。
- (2) 「香港—1983年」香港政庁195頁。
- (3) 可児弘明編「前掲」38頁。
- (4) 可児弘明「前掲」88～89頁。
- (5) 黃暉明「家庭変遷」（「廿五年来之香港」所収）香港中文大学崇基学院1977年50頁。
- (6) 黃暉明「前掲」51頁。
- (7) 可児弘明編「前掲」39頁。
- (8) 近藤龍夫「前掲」277～278頁。
- (9) 1971年には「一夫一妻」制の婚姻法を制定し、また小学校の準義務教育制度も導入している。
- (10) 主なものは①1982年3月の香港革新会による調査、②1982年5～6月の香港観察社による調査、③1982年9～10月の新香港学会香港前途

民意調査小組による調査，④ 1982 年 10 月の市場研究社による調査，⑤ 1983 年 4 月の大專同学社会研究小組による調査，である。

(11) 加々美光行「香港住民は“返還”をどう見ているか」アジ研ニュース 51 号 1984 年 9～10 頁。

(12) 鄭宇碩「香港居民爭取權益運動的趨勢」七十年代第 156 期 1983 年 38 頁。

(13) 黃鉅鴻「市政局選後評」七十年代第 159 期 1983 年 62 頁。

三 むすびにかえて

—— “ambivalence” と “騎牆” ——

以上，香港住民の行動様式を便宜上，「難民・移住者社会」と「植民地社会」という二つの側面から考察を試みてきたが，最後に以上の考察の中での所感，即ち香港住民の “ambivalence（愛憎感情の交錯）” 状況および “騎牆（壁の上に馬乗りになりどちらにでも傾く）” 的態度に触れてむすびとしたい。

香港住民は，中国大陆での戦乱や特に社会主義体制下での政治的迫害から逃れるために，また同体制下での制限されている経済的自由を求めて香港に入国してきた難民・移住者の性格を持つが故に，その殆んどが社会主義中国に対しては不満を抱き，反発している非共鳴者である。しかしながら彼らの “落葉帰根” 意識は，水・食糧・生活必需品は大陸から供給され，大陸に親戚の者が住んでいることも手伝い依然として根強く，祖国中国大陆に対する望郷・郷愁の念も同様に大変強いものがある。彼らは一方においては，中国に対して ambivalence 状況にある。

難民・移住者が移り住んだその地は，英国の植民地であった。そこに

においては、植民地統治政策の下で中国系住民に対する政治的上昇可能性が閉ざされ、彼らは種々な抑圧、迫害、差別を受けてきた。しかしながら彼らは、英国植民地（自由貿易港）の保護の下ではじめて、高度経済成長やアジア第三位の国民所得等の今日の大いなる繁栄を享受することができた。即ち彼らは、英国に対しても ambivalence 状況にある。かような香港住民 ambivalence 状況は、香港返還問題に関する住民の意識調査の結果によく現われている。1982年5～6月の「香港観察社」の調査によると、総人口の98%までが中国系住民だけに「中国の主権回復は当然」とするものの、租借期限切れ以後について98%が「現状維持が最も良い」と答え、64%が「中国が主権を有し、英国が管理するのがよい」と答えている（何立「香港人的意向探析」七十年代第152期1982年38頁）。

しかしながら、翌1983年4月の「大專同学社会研究小组」の調査結果（最も理想的な方法に関して）を見ると、「現状維持」が41.8%「中国が主権を有し、英国が管理する」が17.4%とそれぞれ減少しているのに対し、「中国が主権を有し、香港人が管理する」が24.3%（最も可能性のある方法の同項をみると、42.8%）となり他に比べて急増している（大專同学社会研究小组「香港前途民意調査」七十年代第161期1983年10頁）。かかる民意変化から、1982年10月～11月にかけて中国側が事あるごとに「一つの国に二つの制度」や「港人治港」といった考え方を明らかにしていたことに、香港住民がいかに敏感に対応しているかということがわかる。即ち、香港の中国系住民はかような“騎牆”的態度でもって、前述のような ambivalence 状況に柔軟に対応し、厳しい国際環境を生き抜いているのが現状であると言えよう。

（1985年1月13日脱稿）